

令和6年度 第2回白馬村議会定例会 産業経済委員会審査報告

本定例会において産業経済委員会に付託された案件は1件です。審査の概要と結果を報告します。

議案第36号 令和6年度白馬村一般会計補正予算（第1号）所管事項

農政課関係

農業振興費127万円の増額の内訳は水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金101万8000円で、対象農業法人への播種機等農業機械購入に対する補助金によるものと、産地づくり対策負担金25万2000円は、白馬村農業再生協議会を通じて、黒豆沢土砂災害により4名の被災農家に対する見舞金を計上。

[質疑・意見]

問 産地づくり対策事業負担金は、今までも災害で被災された方に対して見舞金という形で支払っていたのか、また金額の決め方や単価は。

答 神城断層地震の際にも被災農家に対し、農業再生協議会を通じて支払いをした。金額は、他の自治体の事例を参考に、水稻は10アールあたり2万円、園芸は5万円で、面積に応じ支給する。

問 水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金とはどんな補助金か。また、農業法人を含め、何人が申請しているのか。

答 今回の補助金については国県の事業であるが、村を経由しての補助金となる。今回は面積要件などをクリアしている神城の農業法人一社が申請している。

問 水稻ではなく高収益作物に切り替える割り振りをしているのか。

答 麦・大豆は高収益作物にはならない。転作は農業法人3社でやっており、例えば蕎麦ならば、3社で6ブロックのローテーションを組んで、面積を確保しながら作付けをしてもらっている。

観光課関係

観光総務費914万2千円の増額は、デマンドタクシー運行事業の車両1台増加による運行委託料904万2千円と消耗品費及び備品購入費の予算の組み換えによるチラシ制作等委託料55万8千円によるものです。観光宣伝振興費705万7千円増額は、観光財源検討委員会の登山協力金検討部会委員の謝金5万7千円やマナー条例等啓発動画作成委

託料19万8千円。国のオーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業補助金を活用したレストラン予約システム使用料336万6千円や糸魚川市との連携によるバス運行事業の観光振興負担金等343万6千円によるもの。公共交通費656万円増額は公共交通計画策定による地域公共交通会議負担金によるものです。

[質疑・意見]

問 ドアツードアについては、基準の明確化を早急にしてほしい

答 ドアツードアについては、健康福祉課や社協と話しながら進めていきたいが、明確な基準は必要となってくると思うので、取り組んでいきたい。

問 アプリではドアツードアの乗降場所が出てくるので確認することができるが、アプリを見る事ができない人はチラシに出ている乗降場所しか知らない。情報格差の是正は。

答 社会福祉協議会の電話予約を担当する職員に確認したが、4月当初は予約があった際、制度の説明から乗車場所の案内は丁寧に行っている。新規利用者の場合や自宅がわからないといった人の場合は、少し意見の聞き取りをしながら対応する必要があるのでは、時間がかかってしまうが、対応をお願いしている。

問 一台増便することだが、一台を村民限定にするなどの考えはあるのか。

答 今回は村民の足でもあり、旅客者の足にもなる公共交通として運行を実施しているため、村民に限定はしない。また村民限定にすると別の形をとる必要がある。村民だけ別扱いがどこまで許されるのかはわからないが、法律の許される範囲内で改善していきたい。

問 公共交通において、観光客の移動として考えたときに荷物やスキーを乗せることができるのか。特に冬は観光客の方すべてにオープンにしていると、公共交通として成り立たなくなってしまう心配があるのでは。

答 タクシー事業者や路線バスの事業者との兼ね合いも考える必要があるのでは、出来る限りは対応したいが、乗れない部分については、基本的に他の公共交通を利用していただきたいというような考え方になると思われる。

問 村民と観光客を区別することはできないが、公共交通であれば村民と観光客との支払い方法をわけると工夫が必要ではないか。また、定期制を導入すれば一定の収入を見込むことができると思うが。

〔答〕 今、デマンドタクシーに乗車するとき、アプリ内決済を行なっているが、1回270円を1ヶ月で2,000円のように金額設定する方法やオンライン決済など検討していきたい。また定期券のプランとして、1ヶ月乗り放題や数ヶ月乗り放題というものに関して、遅くも12月1日には合意できるかと思っている。整い次第、周知したと考えている。

〔問〕 レストラン予約システム使用料の補正内容を教えていただきたい。

〔答〕 令和5年度は30近くの店舗に導入してもらった。予約数がかなりあったため、今年度は新たに30店舗を募集するための予算である。

全体としての討論はなく、採決したところ議案第36号委員会所管事項は、委員長を除く委員全員の賛成により可決すべきものと決定いたしました。

以上、産業経済委員会の報告とします。